



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <http://www.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務担当 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	4,274	7.7	344	91.6	347	84.4	185	54.2
2023年9月期第2四半期	3,970	23.9	179	—	188	—	120	—

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 239百万円(53.5%) 2023年9月期第2四半期 156百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	32.42	—
2023年9月期第2四半期	21.04	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	5,752	3,351	56.9
2023年9月期	5,545	3,149	55.4

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 3,274百万円 2023年9月期 3,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	5.50	—	7.50	13.00
2024年9月期	—	8.50	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	7.50	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	8.1	350	7.8	340	2.7	230	3.8	40.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	5,735,937株	2023年9月期	5,727,007株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	1,550株	2023年9月期	1,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	5,729,284株	2023年9月期2Q	5,722,448株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の外部環境は、金融引き締めが続く米国が雇用環境の改善や良好な個人消費により堅調な景気を維持している一方、中国経済は不動産投資の低迷に加え、米中対立に伴うサプライチェーンの見直しによる欧米向け輸出の伸び悩みや需要不足等により経済成長率が停滞している状況です。日本企業の業績については、個人消費の回復や製品単価の値上げ等により、24年3月期企業において業績が上振れする企業が増えてきているなど、明るい兆しが見えてきています。

このような環境下、当社グループの主要対象市場である金融業界に係るトピックスとして、本年1月、金融庁より我が国の資産運用立国実現に向けたアクションプランが公表されました。この中で、個人金融資産の55%を占める現預金が投資に向かい、企業価値向上の恩恵が家計に還元されることで更なる投資や消費を拡大し、成長と分配の好循環を実現していくことが重要と結論づけています。2022年11月に発表された「資産所得倍増プラン」、2023年4月の「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」に加え、今回の資産運用業・アセットオーナーシップ改革が新たに打ち出され、資産運用業の高度化やアセットオーナーの機能強化が具体的プランとして明らかにされています。

当社はこれまで人生100年時代・大相続時代の到来に向け、金融機関のレガシーシステムのDX化、個人のゴールベースプランニングのDX化を推進してきましたが、まさに金融庁が公表したインベストメントチェーンのそれぞれのピースを当社が構築してきたといえます。当社のパーパスは「日本人の豊かな老後、円滑な相続・財産承継・事業承継の創造」であります。当社が掲げたパーパスが目指す先は、このたび発表された資産運用立国の実現という我が国の国家戦略のゴールと軌を一にするものと捉えております。私たちは、キャピタル・アセット・プランニングのパーパスを明確にしながら、新たな成長分野へ事業領域を拡げて持続的成長とプロフィットの拡大を推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績における主なトピックスは次のとおりです。

- ① 当社グループの主たる事業であるシステム受託開発事業は、生命保険会社の新商品販売時期が4月と10月に集中することにより、売上高が3月（第2四半期）と9月（第4四半期）に偏重する傾向がありますが、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高4,274,988千円（前年同四半期比7.7%増）となり、第1四半期に続き、第2四半期累計期間としては過去最大の売上高を計上しました。また、営業利益344,159千円（前年同四半期比91.6%増）、経常利益347,750千円（前年同四半期比84.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益185,718千円（前年同四半期比54.2%増）といずれも前年同四半期を大きく上回る各段階利益を計上し、コロナ前の成長軌道に復帰しました。
- ② 業績回復の主要因は、第1に当社主力事業である生命保険会社各社の生保契約管理システムのオープン言語化・クラウド化等、レガシーシステムのDX化・再構築事業が継続したことです。第2に複数の生保が人生100年時代に対応して死亡保障中心のライフプランニングから変額保険等資産形成商品の投入を実行し、老後保障を加えた生涯設計プランニングを推進してシステム投資を再開したためであります。銀行向けには、岸田政権が推進する資産所得倍増プラン実行のための大型案件を受託し、加入者が企業型確定拠出年金の数多い投資信託の中から効率的に自らの投資目標、リスク許容度に合う投資オプションを選択できるシステムを提供しました。大手証券会社には、富裕層へ向けた世界分散投資により、豊かな老後・円滑な相続を実現するためのオンラインファンドラップシステムを提供しました。これは現代ポートフォリオ理論と我国の複雑な税体系を融合したシステムの完成により実現したものであり、生保に傾斜した事業ポートフォリオの分散を実現することとなりました。
- ③ 岸田政権が推進する国家戦略には、「AI活用戦略」と「資産運用立国の実現」が挙げられますが、現在推進している当社グループの戦略にとって追い風の環境になると捉えております。AI活用戦略については、昨年後半より新NISA制度での活用に向けた証券投資・資産管理のための総合提案アプリであるW2C（Wise Wealth to Customer）を開発しました。ChatGPTのプロンプトに入力すると文字ベースの答えをアバターが語るというシステムですが、これまでは文字ベースの回答からアバターが回答するまでのタイムラグがありました。これを改善するためにインタラクティブ性を追求したAIアプリを活用することで、新NISAを含む投資と税務の領域でコールセンターのアドバイザーと同様に税務と投資の2つの領域を統

合した回答が可能になりました。

- ④ もう一つの「資産運用立国の実現」に沿った取り組みである、金融機関のレガシーシステムのDX化に関する戦略については、生命保険会社向けの営業支援システムの生産性向上に向けたプロジェクトが拡大したことに加え、新契約システムのクラウド移行等のプロジェクトも受注しました。また、銀行からも専用端末を使用したレガシーシステムを刷新してDXするプロジェクトを受注し、売上高の拡大に貢献しました。一方、個人のゴールベースプランニングのDX化に関する戦略については、銀行・信託銀行向けに相続・財産承継領域におけるシステムの高度化や退職後の豊かな老後を実現するために世界分散投資を実現する確定拠出年金アプリ等の開発を継続的に受託しています。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(売上高)

生命保険会社向けにレガシーシステムのクラウド化・ライフプラン再構築プロジェクトが引続き好調であるとともに、岸田政権が推進する資産運用立国のアクションプランに基づき銀行・証券会社が強化するゴールベースプランニングシステム、確定拠出年金プラットフォームやポートフォリオ分析システム、さらに新NISA制度の個別銘柄提案システム等を提供しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,274,988千円（前年同四半期比7.7%増）と第2四半期連結累計期間としては過去最大の売上高を計上しました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の売上高が増加した中で、受託開発事業のプロジェクトの管理徹底により製造原価の増加額を抑制したことにより、売上総利益が1,048,748千円（前年同四半期比23.8%増）と前年同四半期に比べ増加した一方、販管費及び一般管理費は704,588千円（前年同四半期比5.6%増）に留まった結果、営業利益は344,159千円（前年同四半期比91.6%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益として、受取利息及び配当金を10,567千円計上しました。また、営業外費用として、支払利息を8,881千円計上した結果、経常利益は347,750千円（前年同四半期比84.4%増）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

ソフトウェアの減損損失41,772千円、法人税等合計を91,745千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は185,718千円（前年同四半期比54.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて207,005千円増加し、5,752,953千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて325,773千円増加し、3,882,999千円となりました。これは主として売掛金及び契約資産が596,776千円増加した一方で、現金及び預金が294,163千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて118,768千円減少し、1,869,953千円となりました。これは主として無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が191,529千円減少した一方で、投資有価証券が77,597千円増加したこと等によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,525千円増加し、2,401,182千円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて16,821千円減少し、1,861,646千円となりました。これは主としてその他に含まれる未払消費税等が38,869千円減少した一方で、未払法人税等が17,104千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて21,346千円増加し、539,536千円となりました。これは主として長期借入金が25,040千円増加したこと等によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて202,480千円増加し、3,351,770千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を185,718千円、剰余金の配当を42,940千円、その他有価証券評価差額金の増加54,041千円計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて294,163千円減少し、1,571,991千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、174,269千円の支出（前年同四半期は365,960千円の収入）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益277,464千円、減価償却費194,560千円、売上債権の増加596,776千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、93,668千円の支出（前年同四半期は201,338千円の支出）となりました。これは主として差入保証金の差入による支出50,414千円、無形固定資産の取得による支出21,050千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26,225千円の支出（前年同四半期は3,638千円の支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入300,000千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出283,309千円、配当金の支払額42,916千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,887,504	1,593,340
売掛金及び契約資産	1,582,770	2,179,547
仕掛品	44,902	45,064
その他	42,501	65,680
貸倒引当金	△452	△633
流動資産合計	3,557,226	3,882,999
固定資産		
有形固定資産	261,321	247,889
無形固定資産		
ソフトウェア	520,934	494,393
のれん	5,659	—
その他	197,563	6,034
無形固定資産合計	724,158	500,428
投資その他の資産		
投資有価証券	563,492	641,089
その他	439,749	480,546
投資その他の資産合計	1,003,242	1,121,636
固定資産合計	1,988,721	1,869,953
資産合計	5,545,948	5,752,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,077	292,385
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	488,929	480,580
未払法人税等	100,937	118,042
受注損失引当金	144	4,278
賞与引当金	22,311	20,639
その他	466,067	445,720
流動負債合計	1,878,468	1,861,646
固定負債		
長期借入金	347,354	372,394
資産除去債務	136,724	137,114
その他	34,110	30,027
固定負債合計	518,189	539,536
負債合計	2,396,657	2,401,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,421	944,422
資本剰余金	822,488	825,488
利益剰余金	1,203,465	1,346,242
自己株式	△691	△691
株主資本合計	2,966,683	3,115,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,577	158,618
その他の包括利益累計額合計	104,577	158,618
新株予約権	78,029	77,689
純資産合計	3,149,290	3,351,770
負債純資産合計	5,545,948	5,752,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,970,658	4,274,988
売上原価	3,123,770	3,226,240
売上総利益	846,888	1,048,748
販売費及び一般管理費	667,276	704,588
営業利益	179,612	344,159
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,859	10,567
受取保険金	6,431	—
その他	2,978	1,958
営業外収益合計	18,269	12,525
営業外費用		
支払利息	9,337	8,881
その他	4	53
営業外費用合計	9,341	8,934
経常利益	188,539	347,750
特別利益		
新株予約権戻入益	—	848
特別利益合計	—	848
特別損失		
投資有価証券評価損	10,000	—
固定資産除却損	—	29,362
減損損失	—	41,772
特別損失合計	10,000	71,134
税金等調整前四半期純利益	178,539	277,464
法人税、住民税及び事業税	50,607	96,421
法人税等調整額	7,519	△4,675
法人税等合計	58,127	91,745
四半期純利益	120,412	185,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,412	185,718

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	120,412	185,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,765	54,041
その他の包括利益合計	35,765	54,041
四半期包括利益	156,177	239,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,177	239,760
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178,539	277,464
減価償却費	194,308	194,560
のれん償却額	11,319	5,659
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,000	—
減損損失	—	41,772
固定資産除却損	—	29,362
株式報酬費用	4,285	2,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	180
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	490	4,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△732	△1,672
受取利息及び受取配当金	△8,859	△10,567
新株予約権戻入益	—	△848
支払利息	9,337	8,881
売上債権の増減額 (△は増加)	△189,887	△596,776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,413	△162
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,330	△7,692
その他	102,745	△43,491
小計	347,368	△96,436
利息及び配当金の受取額	8,911	10,567
利息の支払額	△9,337	△8,852
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	19,018	△79,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,960	△174,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,454	△13,142
無形固定資産の取得による支出	△126,196	△21,050
投資有価証券の取得による支出	△51,250	△21,000
投資有価証券の償還による収入	—	21,250
保険積立金の積立による支出	△8,437	△11,838
保険積立金の解約による収入	—	2,526
差入保証金の差入による支出	—	△50,414
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,338	△93,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△322,245	△283,309
配当金の支払額	△31,393	△42,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,638	△26,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,983	△294,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,888	1,866,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,348,871	1,571,991

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。